

令和7年度

事業報告書
収支決算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

公益財団法人あきた企業活性化センター

目 次

令和7年度事業報告書

I	運営状況	1
II	事業実施の状況	4
1	経営相談助言事業	6
(1)	企業・窓口相談事業	6
(2)	プロフェッショナル人材活用促進事業	8
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
(3)	知的財産有効活用事業	9
	知財総合支援窓口事業	
	中小企業等知的財産支援事業	
(4)	産業デザイン活用促進事業	9
	あきた産業デザイン支援センター事業	
	あきたの伝統工芸品海外市場マッチング事業	
(5)	生産性向上支援事業	11
(6)	調査・情報発信事業	11
(7)	地域密着型DX支援事業	11
2	販路拡大支援事業	12
(1)	販路開拓事業	12
(2)	受発注企業支援事業	14
(3)	輸送機産業強化支援事業	15
(4)	下請かけこみ寺事業	16
3	設備投資支援事業	17
(1)	機械類貸与事業	17
(2)	設備貸与事業	17

(3)	設備資金貸付事業	17
4	新事業展開資金助成事業	18
(1)	あきた中小企業みらい応援ファンド事業	18
(2)	あきた農商工応援ファンド事業	19
(3)	知的財産有効活用事業	19
	中小企業等海外出願支援事業	
(4)	ライフサイエンス事業	20
	ライフサイエンス人材育成事業	
5	研究開発サポート事業	21
(1)	競争的研究開発資金等管理事業	21
(2)	事業化プロデュース事業	21
6	経営改革等意識醸成事業	22
(1)	創業支援事業	22
(2)	県内スタートアップ発掘・交流支援事業	22
(3)	スタートアップとの新ビジネス共創調査事業	23

令和7年度決算書

財務諸表

貸借対照表	24
貸借対照表内訳表	26
正味財産増減計算書	28
正味財産増減計算書内訳表	31
キャッシュフロー計算書	34
財務諸表に関する注記	37
附属明細書	42
財産目録	44
監査報告書	46

I 運営状況

1 人 事

役 員

R7.	4.	1	佐藤	徹	理事就任
R7.	6.	24	佐藤	公誠	理事就任
R7.	6.	24	佐藤	敬	理事退任
R7.	6.	25	三浦	寛剛	理事退任
R7.	8.	20	保坂	英明	理事就任

評 議 員

R7.	6.	9	藤原	浩二	評議員就任
R7.	6.	24	嶋田	博和	評議員就任
R7.	6.	24	堀井	浩之	評議員退任
R8.	3.	31	藤原	浩二	評議員退任

役員名簿

(令和8年3月31日)

役職名	氏名	現職名
理事長	佐藤 徹	専任
専務理事	羽川 彦 禄	専任
理事	辻 良 之	秋田県商工会議所連合会会長
理事	大森 三四郎	秋田県商工会連合会会長
理事	藤澤 正義	秋田県中小企業団体中央会会長
理事	佐藤 久美子	秋田県信用保証協会常勤理事
理事	保坂 英 明	株式会社秋田銀行取締役常務執行役員
理事	佐藤 公 誠	株式会社北都銀行取締役常務執行役員
理事	熊谷 嘉 隆	公立大学法人国際教養大学 理事／副学長
理事	佐瀬 道 則	一般社団法人秋田県中小企業診断協会代表理事会長
理事	熊谷 繁	日本弁理士会東北会 熊谷繁弁理士事務所
理事	舘岡 睦 彦	秋田県社会保険労務士会 会長
監事	堀井 照 重	公認会計士・税理士

評議員名簿

(令和8年3月31日)

役職名	氏名	現職名
評議員	藤原 浩 二	秋田県産業労働部地域産業振興課長
評議員	若泉 裕 明	秋田県電子工業振興協議会幹事長
評議員	小宅 鍊	一般社団法人秋田県機械金属工業会副会長
評議員	嶋田 博 和	秋田市産業振興部商工貿易振興課長
評議員	中泉 幸 一	あきたデザインネットワーク代表
評議員	山城 久 和	秋田県商店街振興組合連合会理事長
評議員	佐々木 祐 太	秋田県アパレル産業振興協議会会長
評議員	江畑 佳 明	一般社団法人秋田県情報産業協会理事長
評議員	児玉 修	秋田県中小企業家同友会相談役理事

2 理事会

回数	年 月 日	議 題
第 1 回	R7. 4. 1 (書面による決議)	第 1 号議案 理事長の選定について
第 2 回	R7. 5.28	第 1 号議案 令和 6 年度事業報告について 第 2 号議案 令和 6 年度決算について 第 3 号議案 会計監査人の報酬について 第 4 号議案 令和 7 年度第 1 回評議員会の開催について 第 5 号議案 令和 7 年度第 2 回評議員会の開催について
第 3 回	R7. 6.16 (書面による決議)	第 1 号議案 令和 7 年度第 2 回評議員会の議事に付すべき事項について
第 4 回	R7. 7.28 (書面による決議)	第 1 号・第 2 号議案 令和 7 年度事業計画の変更及び収支予算の補正について 第 3 号議案 令和 7 年度第 3 回評議員会の開催について
第 5 回	R8. 3.25	第 1 号議案 令和 8 年度事業計画について 第 2 号議案 令和 8 年度収支予算について 第 3 号議案 令和 8 年度資金調達及び設備投資の見込みについて 第 4 号議案 組織等に関する規程の一部改正について

3 評議員会

回数	年 月 日	議 題
第 1 回	R7. 6.6 (書面による決議)	第 1 号議案 評議員 1 名の選任の件
第 2 回	R7. 6.24	第 1 号議案 理事の選任について 第 2 号議案 評議員の選任について 報 告 事 項 令和 6 年度事業報告について 令和 6 年度決算について 令和 7 年度事業計画について
第 3 回	R7. 8.20 (書面による決議)	第 1 号議案 理事 1 名の選任の件

4 監 査

年 月 日	内 容
R7. 5.12 ~13	令和 6 年度決算について、会計監査人による監査
R7. 5.21	令和 6 年度事業報告及び計算書類について、監事による監査
R7.12.2 ~12.3	令和 7 年度（令和 6 年度対象）県監査委員事務局による監査
R8.1.22	令和 7 年度（令和 6 年度対象）県監査委員による監査

II 事業実施の状況

あきた企業活性化センターは、県内中小企業等の経営の安定と発展に貢献するため、経営基盤の強化や経営革新に取り組む企業、起業を志す事業者等に対し、社会経済の変化に対応しつつ、地域産業や中小企業等の課題・ニーズに即した専門的かつ多様な支援策をワンストップで提供してきた。

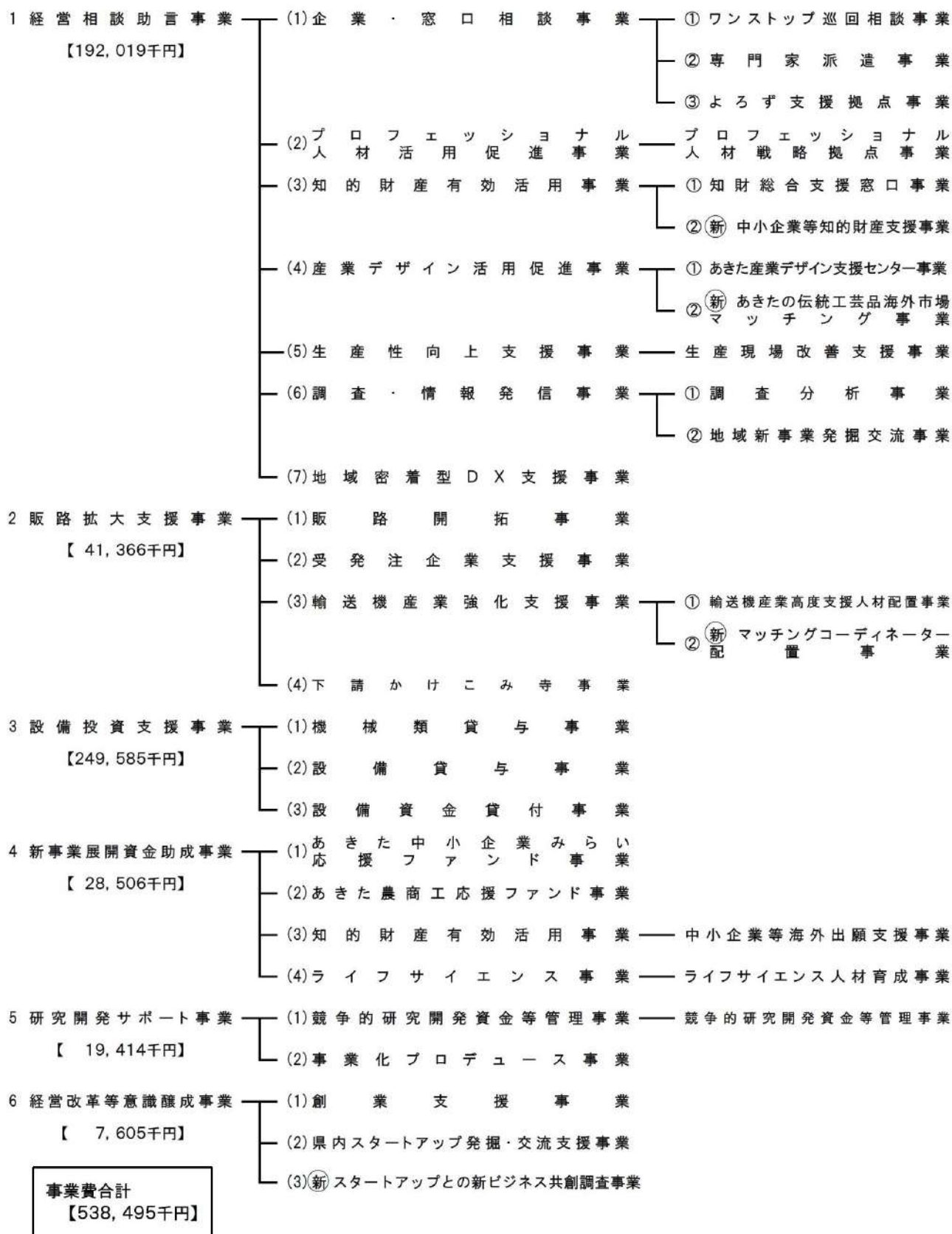
令和7年度は、県内中小企業等の「挑戦と発展」を支え、「頼りにされる」センターを目指し、「県内企業の経営基盤の強化と経営革新への支援」、「販路開拓と技術力向上によるマッチング促進」、「新商品開発や起業・新事業等の新たな取り組みへの支援」、「県内の多様な支援機関等との連携の促進」、並びに、自身の「サポート力強化に向けた支援体制の構築と人材の育成」の5つを活動の柱に据え、事業実施にあたっては、年度途中にも適宜見直しや改善を図りながら、着実に取り組んだ。

令和7年度 事業体系

(大項目)

(中項目)

(小項目)



1 経営相談助言事業**(決算額 192,019千円)**

企業経営に関する総合相談窓口として、県内企業からの多様な相談にワンストップで対応するとともに、デジタル化や知財・産業デザインの活用、プロフェッショナル産業人材の活用等について、プッシュ型で企業ニーズに対応した。

全体の相談件数は、前年比で△2.3% (△232件) となった。主な要因は、製造業が、経営全般、取引関係等の減少により△8.9% (△399件) であったことによる。

【センター全体の相談件数】：9,599件 (9,831件)

()内前年度実績 [件]

相談内容 業種	経営全般 ※1	マーケティング	資金	技術関係	取引関係	知的財産	その他 ※2	合計
建設業	223 (144)	25 (9)	13 (3)	2 (4)	13 (37)	56 (61)	84 (49)	416 (307)
製造業	751 (1,104)	219 (264)	86 (84)	81 (65)	1,499 (1,567)	396 (420)	1,030 (957)	4,062 (4,461)
卸・小売業	554 (505)	76 (73)	7 (13)	9 (13)	13 (17)	230 (217)	258 (180)	1,147 (1,018)
サービス業	1,312 (1,350)	258 (246)	44 (14)	52 (51)	17 (39)	537 (704)	1,002 (815)	3,222 (3,219)
その他	206 (204)	21 (33)	0 (4)	42 (25)	10 (9)	315 (403)	158 (148)	752 (826)
合計	3,046 (3,307)	599 (625)	150 (118)	186 (158)	1,552 (1,669)	1,534 (1,805)	2,532 (2,149)	9,599 (9,831)

※1 経営全般…経営計画 (経営診断、業績改善、革新計画、BCP等)、事業承継 (M&A)、
新事業開発・新商品開発、デザイン活用、起業、海外展開等

※2 その他…支援施策の照会等

(1) 企業・窓口相談事業**(72,694千円)**

県内企業からの相談について、センター全体が総合相談カウンターとして対応するとともに、下記事業により相談体制の拡充・強化を図った。

① ワンストップ巡回相談事業**(58千円)**

県内7地域 (秋田地域振興局を除く各地域振興局管内) で巡回相談を実施した。

なお、よろず支援拠点による出張相談会やオンライン相談等で県内全域の相談体制が整ったことから、地域振興局を一巡した令和7年8月以後、巡回相談を終了した。

○開催回数：7回 (前年度実績 49回)

○相談者数：19者 (前年度実績 123者)

【地域別実施内訳】

()内前年度実績

地 域	開催回数	相談者数	相談件数
鹿 角	1 (7)	3 (18)	3 (18)
北秋田	1 (7)	2 (20)	2 (20)
山 本	1 (7)	3 (19)	3 (19)
由 利	1 (7)	3 (16)	3 (17)
仙 北	1 (7)	2 (17)	2 (18)
平 鹿	1 (7)	3 (16)	3 (17)
雄 勝	1 (7)	3 (17)	3 (19)
計	7 (49)	19 (123)	19 (128)

② 専門家派遣事業

(960千円)

県内企業の経営全般、マーケティング、情報化等の課題に対して、センター登録専門家の派遣による診断・助言を行い、課題解決に向けた取組を支援した。

なお、登録専門家については、県内企業のニーズを踏まえ、数年間実績がない場合は、原則更新しなかったため、登録数は前年度より大きく減少した。

○新規専門家登録： 2名 (前年度実績 4名)

○登録専門家数：104名 (前年度実績 233名)

【派遣内訳】

()内前年度実績

業 種	派遣先 数	派 遣 延件数	内 訳				
			経 営	マーケティング	生産・技術	I T	その他
建 設 業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
製 造 業	3 (7)	8 (18)	0 (0)	6 (6)	0 (4)	2 (6)	0 (2)
卸・小売業	3 (4)	8 (10)	2 (0)	2 (2)	0 (0)	4 (8)	0 (0)
サービス業	8 (15)	18 (31)	10 (4)	4 (14)	0 (0)	0 (10)	4 (3)
計	14 (26)	34 (59)	12 (4)	12 (22)	0 (4)	6 (24)	4 (5)

③ よろず支援拠点事業

(71,676千円)

「秋田県よろず支援拠点」において、県内企業の様々な経営課題や起業に関する相談に、県内の支援機関等と連携しながらワンストップで対応するとともに、企業が自ら経営課題に気づき解決できるよう、伴走支援を行った。

県内各地で支援機関等との合同で出張相談会を開催しているほか、支援機関等が主催するセミナーや研修会等に専門分野のコーディネーターを講師として派遣した。また、支援機関等との連携推進を図るため、支援機関等を対象にした地域支援機関連携フォーラムを開催した。

○チーフコーディネーター : 1名

○コーディネーター : 16名

○活動概要	()内前年度実績
・相談件数	: 3, 721件 (3, 774件)
・相談者数	: 897者 (902者)
・出張相談会数	: 140回 (82回)
・セミナー等への講師派遣回数	: 26件 (12件)
[地域支援機関連携フォーラム]	
日 時	令和7年10月9日(木)
会 場	あきた芸術劇場ミルハス(秋田市)
参加者	75名

(2) プロフェッショナル人材活用促進事業 (42,444千円)

プロフェッショナル人材戦略拠点事業

「秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、県内企業の人材面での経営基盤強化を図るため、経営課題の解決や成長戦略を共に実現していくプロフェッショナル人材の採用等をサポートした。

特に、近年企業ニーズの高い副業・兼業人材の活用促進について、県内各地でセミナー・個別相談会等を開催した。また、首都圏在住のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング交流イベントを都内の「アキタコアベース」で開催したほか、首都圏の人材を本県に招き、県内企業との交流・マッチングを行った。

○マネージャー : 1名

○サブマネージャー : 4名

○活動概要	()内前年度実績
-------	-----------

・相談対応件数	: 237件 (243件)
・登録済民間人材ビジネス事業者数	: 41者 (42者)
・民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数	: 179件 (184件)
・成約件数	: 107件 (127件)
うち、兼業・副業の成約件数	: 68件 (91件)
・平成27年12月の拠点開設以来の成約件数	: 748件

[秋田 de 副業マッチング交流会 in 東京]

日 時 令和7年9月11日(木)

会 場 アキタコアベース(東京都)

参加者 現地12名、オンライン80名 計92名

[秋田 de 副業マッチング交流会 in 秋田]

日 時 令和7年11月7日(金)～8日(土)

会 場 県内企業現地

参加者 首都圏等人材13名、(株)山本酒造店、(株)三協運輸、(株)ブラウブリッツ秋田

(3) 知的財産有効活用事業 (29,296千円)

① 知財総合支援窓口事業 (26,679千円)

「知財総合支援窓口」において、県内企業の知的財産権に関する相談対応や課題解決を支援するとともに、知財活用促進の普及啓発を行った。相談内容は、商標関連の割合が高く、知財を活用して新規の顧客獲得や事業拡大を目指す企業からの相談が多数であった。

○窓口支援担当者 : 2名

○相談対応者 : 2名

【相談内訳】

()内前年度実績

区 分	合 計
支援件数	1,399件 (1,497件)
うち新規件数	132件 (142件)
うち連携件数 (商工団体、よろず支援拠点等)	242件 (333件)
知財・関連事業の周知件数	446件 (423件)
セミナー開催	19回 (15回)

② (新) 中小企業等知的財産支援事業 (2,617千円)

県内デザイン事業者の紹介を行う「デザイン見本市」において、県内企業の知財に対する関心の喚起と知財リテラシーの向上を図った。来場者アンケートでは、9割以上が事業や業務において知的財産の必要性・重要性を認識との回答があり、知財への意識醸成が図られた。

○開催日 : 令和7年10月1日(水)～2日(木)

○開催場所 : 秋田拠点センターALVE (秋田市)

○出展者数 : 15者

○来場者数 : 146名 (延べ人数)

○内 容 : デザイン事業者の実績展示、知財セミナー開催、知財相談ブース設置

(4) 産業デザイン活用促進事業 (16,367千円)

① あきた産業デザイン支援センター事業

競争力のある高付加価値の「売れるものづくり」や、市場変化に強いブランド戦略を支援するため、産業デザインや製品開発、マーケティング等についての専門的な助言等を行うとともに、商工団体や県などの他の支援機関等と連携して、デザイン活用促進の普及啓発活動を行った。

○デザイン相談員 : 2名

○相談件数 : 423件 (前年度実績 568件)

(主な相談内容)

- ・製品のデザイン、開発、製作技術に係る助言等
- ・市場開拓、販路拡大等のマーケティングに係る助言等

○普及啓発活動

- ・商工団体職員勉強会及び創業塾における講師対応 (参加者25名)
- ・県主催セミナーにおける講師対応 (参加者12名)
- ・知財・デザイン出張相談会&ミニセミナーにおける講師対応 (参加者19名)

- ・「デザイン見本市」の開催（再掲）※詳細は(3)②中小企業等知的財産支援事業を参照
- 「デザイン活用懇談会」（令和8年1月）
- ・デザイン関係事業者等と、デザイン活用促進に向けたデザイン支援センター事業のあり方に関する意見交換を行った。

② ①新 あきたの伝統工芸品海外市場マッチング事業

伝統的工芸品のブランド力向上と販路拡大のため、世界最大規模のデザインイベント「ミラノデザインウィーク」への本県工芸品の出展を支援するとともに、職員を派遣して欧州市場ニーズや海外マーケティング等に関する情報収集を行い、県内産地の商品戦略への反映のため各産地へのフォローアップを行った。

- 出展期間：令和7年4月9日～13日
- 出展場所：テノハミラノ（イタリア ミラノ）
- 出展工芸品：角館樺細工、川連漆器、大館曲げわっぱ、秋田杉桶樽

(5) 生産性向上支援事業 (5,895千円)

県内企業の生産性向上に向け、生産現場の課題抽出やその解決のため、自動車メーカーOB等の専門家により改善指導及び助言を行った。

() 内前年度実績

○企業生産性向上支援事業 40社 90回 (36社 73回)

○食品事業者生産性向上支援事業 1社 14回 (1社 11回)

(6) 調査・情報発信事業 (14,334千円)

① 調査分析事業 (9,126千円)

情報誌「ビックあきた」を毎月3,000部発行し、県内企業や商工団体等に配付して、県内で活躍する中小企業者の紹介や、イベント情報、各種支援施策・補助金など、企業の経営に役立つ情報を提供した。また、ビックあきたはウェブサイトにも掲載するとともに、FacebookやYouTubeで取材時の写真や動画等を広く発信した。

② 地域新事業発掘交流事業 (5,208千円)

センターの紹介リーフレットを3,000部作成し、県内企業や商工団体等に配付して、センターが実施している支援策を広報した。また、支援策やイベント等の情報をウェブサイトやメルマガで発信した。

企業からの相談内容等をセンター内で共有し、効率的な支援を行うため、企業情報システムを管理・運用した。

(7) 地域密着型DX支援事業 (10,989千円)

県内企業のデジタル技術を活用した経営革新を推進するため、ITベンダーと連携して、県内企業のDXへの取組を支援した。

また、支援者のコンサルティングスキルの向上を図るため、ITベンダーのほか支援機関や金融機関等によるコミュニティを構成し、DX推進に係る豊富な実績を有するコンサルタントにより、個別のDX取組案件への実践指導のほか、セミナーや研修会等を実施した。

○コミュニティ構成員数 : 37社・団体 (ITベンダー・支援機関・金融機関)

○DX取組企業への伴走型支援

・令和7年度の新規支援数 : 14社

・令和6年度以前からの継続支援数 : 9社

○研修会等 : 実地型4社、集合型3回

○DX認定取得件数 : 9社 (事業開始以降延べ件数)

2 販路拡大支援事業

(決算額 41,366千円)

首都圏や東北地域での販路開拓・拡大に向け受発注マッチングを支援するとともに、特に県の重点産業分野である輸送機産業について、自動車メーカーのニーズと県内企業シーズのマッチングや、技術力向上等を支援した。

(1) 販路開拓事業

(21,517千円)

県内企業の販路を拡大するため、受発注に係るマッチング支援、受注機会の拡大支援（受発注情報の提供、県内企業のPR等）等を行った。

【事業実績】

()内前年度実績

登録企業数	1,705社	(1,739社)
斡旋紹介件数	581件	(617件)
成立件数※	69件	(67件)
契約当初受注金額※	122,811千円	(59,547千円)
訪問・相談・調査等件数	2,120件	(2,115件)

※前年度までに斡旋紹介した案件を含む

① 販路開拓アドバイザー

県内企業の受注機会の拡大支援等を行うため、「販路開拓アドバイザー」を3名配置し、発注情報の収集や提供などを行った。

【訪問企業数】

()内前年度実績

担当地区	配置人数	訪問企業数
首都圏	2名(2名)	293社(288社)
東北	1名(1名)	271社(258社)
計	3名(3名)	564社(546社)

② 青森・秋田・岩手・北海道 合同商談会2025

青森県・岩手県・北海道の中小企業支援機関と合同で、東京都において4道県合同の商談会を開催した。

○開催日：令和7年7月17日(木)

○開催場所：TRC東京流通センター(東京都)

○参加企業数：発注企業114社、受注企業195社(秋田県企業60社)

(前年度 発注企業 95社、受注企業195社(秋田県企業64社))

③ あきたモノづくり商談会

県内外の発注企業と受注企業が、発注動向等についての情報交換や具体的な受発注取引を行う商談会を秋田市において開催した。

○開催日：令和7年10月8日（水）

○開催場所：秋田市

○参加企業数：発注企業66社（県内企業15社）受注企業150社（県内企業80社）
（前年度 発注企業61社（県内企業11社）受注企業122社（県内企業73社））

④ 個別マッチング商談会

発注案件を有する首都圏等の企業との迅速かつ効率的な取引あっせんを行うため、発注担当者を個別に招へいし、県内企業との個別マッチング商談会を開催した。

○開催回数：11回（前年度実績9回）

○延べ参加企業数：発注企業11社、受注企業29社）
（前年度実績：発注企業 9社、受注企業27社）

⑤ 首都圏・中京圏・東北地区発注等情報報告会

首都圏等で販路開拓アドバイザーが収集した発注企業の情報を県内企業に提供する報告会や、参加企業とアドバイザーの個別面談を行った。また、報告会は後日、YouTubeでも配信した。

【開催実績】

（）内前年度実績

回数	第1回	第2回
開催日	令和7年6月5日（木）	令和7年12月4日（木）
会場	秋田県庁第二庁舎8階大会議室	秋田県庁第二庁舎8階大会議室
参加企業数	【対面】38社・4団体61名 （35社・4団体54名） 【WEB】5社・1団体7名 （8社・2団体11名）	【会場】29社・4団体46名 （29社・4団体48名） 【WEB】10社10名 （6社7名）
面談企業数	25企業、延べ面談数56回 （19企業、延べ面談数57回）	16企業、延べ面談数44回 （19企業、延べ面談数49回）

⑥ 東京ビジネスサポートセンター

首都圏での県内企業のスムーズな営業活動をサポートするため、東京ビジネスサポートセンター（秋田銀行東京支店内）へ定期的に販路開拓アドバイザーを派遣し、販路に関する相談対応を行った。

○販路開拓アドバイザー相談等活用件数：3件（前年度実績4件）

⑦ 受発注情報の提供

販路開拓アドバイザーが収集した受発注情報をウェブサイトで掲載するとともに登録企業へメールやファックス等で提供した。

【情報発信内訳】

()内前年度実績

発信方法	発信回数	登録企業数
メール	33回(35回)	232社(234社)
ファックス	33回(35回)	331社(350社)
計	66回(70回)	563社(584社)

(2) 受発注企業支援事業

(686千円)

県内企業の製品、技術、設備等のPRを行うため、「秋田県企業データベース」(ウェブサイト版)の調査・更新を行った。

データベース掲載企業数：582社

(3) 輸送機産業強化支援事業 (19,106千円)

① 輸送機産業高度支援人材配置事業 (13,925千円)

県内企業の輸送機関連産業への参入・取引拡大を促進するため、自動車メーカーOB等の専門家を配置し、参入等に必要な支援を行った。

ア プロジェクトマネージャー 1名

自動車メーカーや部品メーカーと県内企業とのマッチング、新技術・新工法の芽出し、企業間連携について助言・指導を行った。また、センターと県の関係課所で構成する輸送機産業ワーキンググループの事務局として情報共有や一体的な活動をリードした。

○支援企業数：62社（前年度実績 54社）

○商談会への参加要請とプレゼン向上支援活動

- ・とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会 in SUBARU

（令和7年10月23日 SUBARU 群馬製作所 本工場。県内企業4社出展）

- ・とうほく・北海道新パートナー／新事業創生展示会

（令和8年1月28日～30日 トヨタ自動車㈱本社本館ホール。県内企業9社出展）

○県内自動車産業企業紹介計画立案と参加企業要請、展示方法助言活動

- ・あきたNEXT モーターフェス2025in 横手

（令和7年10月18日 秋田ふるさと村。県内企業10社出展）

○技術マッチング支援活動

- ・トヨタ自動車 Tier1 サプライヤから打診のあった部品製造について、サプライチェーン構築のため県内企業に助言・指導を行った。

○県内企業の要請で講師として品質管理指導

- ・2社22名（前年度実績 1社・1団体31名）

イ パワーアッププロデューサー 1名

輸送機関連技術に係るニーズとシーズのマッチングにより、県内企業の新製品開発、取引拡大を図るため、コア技術の発掘、ビジネスマッチング、共同研究体の形成、新製品・新技術の開発や売り込みなど、事業化に至るまでの一貫支援を行った。

○コア技術発掘案件数：92件（前年度実績 11件）

○マッチング創出件数：13件（前年度実績 30件）

ウ 中京地区アドバイザー 3名

県内企業の自動車関連産業への参入促進を図るため、自動車産業の中核地域である中京地区においてマッチング支援、発注動向調査等を行った。

○訪問企業数：13社（前年度実績 21社）

② マッチングコーディネーター配置事業 1名 (5,181千円)

輸送機産業の新たな業界動向に即応するため、中京地区に専門家を配置し、部品・加工ニーズの収集や商談機会の提供などの支援を行った。

○訪問企業数：64社（前年度実績 84社）

(4) 下請かけこみ寺事業（令和8年1月より「取引かけこみ寺」事業） （57千円）

県内企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応することにより、取引の適正化を促進した。

○下請かけこみ寺相談件数：32件（前年度実績 44件）

○無料相談弁護士紹介件数：2件（前年度実績 4件）

3 設備投資支援事業

(決算額 249,585千円)

県内中小企業・小規模事業者等に対し割賦販売やリースにより設備投資を支援するとともに、中長期的なフォローアップを通じて経営全般を支援した。

(1) 機械類貸与事業

(246,892千円)

設備を割賦販売やリースし、設備導入を支援したほか、貸与先企業への訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施した。

- 対象企業 : 創業者及び中小企業者等
- 貸与枠 : 4億円
- 貸与限度額 : 100万円～1億円

【決定内訳】

() 内前年度実績

	割 賦	リース	合 計
申請件数	9件 (8件)	8件 (13件)	17件 (21件)
申請金額	135,940千円 (137,240千円)	25,360千円 (196,420千円)	161,300千円 (333,660千円)
決定件数	7件 (8件)	7件 (12件)	14件 (20件)
決定金額	120,590千円 (137,240千円)	24,080千円 (187,440千円)	144,670千円 (324,680千円)

主な事業目的は、設備更新が多く、その他、受注増への対応等であった。

先進的な事業や新たなビジネスモデルに取り組む企業2社に対し、低利な特別利率を適用した。

設備利用状況調査により、設備の稼働状況や効果、経営状況の把握及び設備投資計画の有無などを確認するとともに、企業訪問により、設備管理状況や課題、設備投資計画の聴取を行った。

未収債権については、訪問等により管理・回収に努めた。

- 設備利用状況調査 : 対象企業46社
- 企業訪問 : 78件
- 未収債権管理 : 対象22社 (訪問等67回)

(2) 設備貸与事業

(1,861千円)

過年度分の貸与設備及び債権についての管理のほか、貸与先企業への訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施した。(新規貸与は平成26年度で終了)

- 未収債権管理 : 対象10社 (訪問等25回)

(3) 設備資金貸付事業

(832千円)

過年度分の設備資金の貸付債権についての管理のほか、貸付先企業への訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施した。(新規貸し付けは平成26年度で終了)

- 未収債権管理 : 対象3社 (訪問等14回)

4 新事業展開資金助成事業

(決算額 28,506千円)

県内企業と県内研究機関等との連携による研究開発や、県内企業と農林漁業者との連携による新商品開発に対し助成したほか、県の重点産業分野である医療福祉産業におけるマーケティングや、海外での事業展開に向けた特許出願等について助成を行った。

(1) あきた中小企業みらい応援ファンド事業

(17,861千円)

「あきた中小企業みらい応援ファンド」の運用益により、高度技術又は新製品の開発等のため県内大学や公設試験研究機関等と共同で研究開発を行う事業に係る経費の一部を助成した。

○ファンドの概要

- ・総 額 : 57.1億円
- ・創設時期 : 平成30年11月
- ・運用期間 : 10年間
- ・年間運用益 : 15,753千円

○助成事業の概要

- ・一般地域型 : 助成率2/3以内、限度額250万円
- ・高度技術産業集積地域型 : 助成率3/4以内、限度額300万円

【採択実績】

()内前年度実績 [件、千円]

事業名	型	申請数	採択数	交付決定額
令和7年度あきた中小企業みらい応援ファンド事業	高度技術産業集積地域型	2 (1)	2 (1)	4,436 (3,000)
	一般地域型	6 (9)	4 (9)	6,079 (18,572)
合計		8 (10)	6 (10)	10,515 (21,572)

【助成実績】

()内前年度実績 [件、千円]

事業名	型	助成数	助成額
令和6年度あきた中小企業みらい応援ファンド事業	高度技術産業集積地域型	1 (3)	3,000 (3,884)
	一般地域型	9 (3)	14,855 (6,396)
合計		10 (6)	17,855 (10,280)

(2) あきた農商工応援ファンド事業

(2,119千円)

「あきた農商工応援ファンド」の運用益により、県内企業と農林漁業者とが連携して取り組む県内農林水産物を活用した新商品又は新サービスの開発等の取組に係る経費の一部を助成した。

○ファンドの概要

- ・総 額 : 26.5億円
- ・創 設 時 期 : 令和元年8月
- ・運 用 期 間 : 10年間
- ・年 間 運 用 益 : 1,590千円

○助成事業の概要

- ・農 商 工 連 携 支 援 事 業 : 助成率1/2以内、限度額150万円
- ・農商工連携応援団体支援事業 : 助成率2/3以内、限度額150万円

【採択実績】

()内前年度実績 [件、千円]

事業名	申請数	採択数	交付決定額
農商工連携支援事業	2 (1)	2 (1)	1,540 (744)
農商工連携応援団体支援事業	2 (1)	2 (1)	1,206 (1,000)
合 計	4 (2)	4 (2)	2,746 (1,744)

【助成実績】

()内前年度実績 [件、千円]

事業名	助成数	助成額
農商工連携支援事業	2 (3)	722 (1,117)
農商工連携応援団体支援事業	2 (0)	1,387 (0)
合 計	4 (3)	2,109 (1,117)

(3) 知的財産有効活用事業

(15千円)

中小企業等海外出願支援事業

国際的な事業展開や知的財産権侵害へ対応するため、県内企業等が行う外国への特許・商標・意匠の出願に係る経費の一部の助成について、募集を2回行った。

○補 助 率 : 1/2以内

○補助上限額 : 特 許 出 願 1,500千円

商 標 登 録 出 願 600千円

意 匠 登 録 出 願 600千円

○申請・採択実績なし (前年度実績 申請・採択3件)

(4) ライフサイエンス事業

(8,511千円)

ライフサイエンス人材育成事業

ライフサイエンス関連分野における県内企業による事業化を促進するため、最新動向の情報提供や、県内企業による市場調査等と産学の連携等による研究会の開催等を支援した。

展示会等への助成

○展示会等への出展補助 : 補助率 1 / 2 以内、限度額 20 万円

○研究会等の活動費補助 : 補助率 10 / 10 以内、限度額 25 万円

【採択実績】

() 内前年度実績 [件、千円]

事業名	申請数	採択数	交付決定額
展示会出展支援事業	3 (4)	3 (4)	460 (419)
研究会支援事業	2 (0)	2 (0)	473 (0)
計	5 (4)	5 (4)	933 (419)

ライフサイエンスセミナーの開催

ライフサイエンス関連分野に関心を持つ県内企業等を対象に、最新の市場や技術の動向についてセミナーを開催した。

○テーマ 「医療・福祉・ヘルスケア機器等 医療・健康ビジネスの未来」

○開催日 令和7年12月2日(火)

○開催場所 秋田県総合食品研究センター研修室(秋田市)

○参加者 39名(県内企業、大学等研究機関、支援機関)

5 研究開発サポート事業

(決算額 19,414 千円)

研究開発や産学官連携に豊富な経験と高いスキル、ネットワークを有するコーディネーターにより、県内企業の強みとなる新技術・新製品開発を技術面から支援するとともに、事業化に向けた助成金の獲得等を支援した。

(1) 競争的研究開発資金等管理事業

これまで事業管理機関業務を担ってきた競争的研究開発資金の事業に関し、事業終了後の事務処理を始めとしたフォローアップを行った。

(2) 事業化プロデュース事業

(19,414千円)

県内中小企業等の研究開発の促進のため、研究開発コーディネーター及び産学官連携シニアコーディネーターを配置し、企業の研究開発に関する相談対応や大学・試験研究機関等とのマッチングのほか、国等の競争的研究開発資金への申請、事業化へのフォローまで、一貫支援を行った。

また、産学官連携シニアコーディネーターは、あきた産学官ネットワークにおいて県内各機関のコーディネーターとの情報共有や調整を行い、関係機関相互の連携促進を図った。

○研究開発コーディネーター : 2名 ()内前年度実績

- ・相談対応件数 : 280件 (237件)
 - 内、医工連携 107件 (115件)
 - 産学官連携 173件 (122件)
- ・会議等対応件数 : 23件 (39件)
 - 内、医工連携 18件 (27件)
 - 産学官連携 5件 (12件)

○産学官連携シニアコーディネーター : 1名

- ・相談対応件数 : 154件 (165件)
- ・会議等対応件数 : 22件 (30件)

6 経営改革等意識醸成事業

(決算額 7,605千円)

起業促進やスタートアップの創出・育成に向け、起業家等からの経営相談に総合的に対応するとともに、秋田県スタートアップ推進プラットフォームの中核メンバーとして、交流事業や情報共有、さらには、県内企業とのマッチング等に取り組んだ。

(1) 創業支援事業

(1,955千円)

県庁第二庁舎内の秋田県産業振興プラザの指定管理者として創業支援室を提供し、創業や新分野進出を目指す入居者にインキュベーションマネージャー等が創業後の経営を支援したほか、コワーキングスペース（ACTIVE！スペース）の運営を行った。

- 創業支援室入居者数 : 10室中9室入居 (R8.3.31現在)
- ACTIVE！スペース利用数 : 約240人/月

(2) 県内スタートアップ発掘・交流支援事業

① 「起業家・スタートアップ交流ラボ2025」の開催

(1,925千円)

起業家やこれから起業を目指す学生、地域おこし協力隊等の相互交流による人脈づくりや若者の起業意識の醸成等を目的とした交流会を実施した。

- 開催日 : 令和7年9月28日(日)
- 会場 : 秋田拠点センターALVE
- 内容 : ①ゲスト起業家による「スタートアップ創出トークセッション」
秋田ノザンピネット(株) 代表取締役社長 水野 勇気
②県内外で活躍する県内の先輩起業家によるトークセッション
(同) Anique 代表 斎藤 美奈子
(有) むまくら 専務取締役 沼倉 佑亮
③起業家展示会及び交流会
- 出展者数 : 36者・団体
- 入場者数 : 281人

② 県外からの起業等相談窓口設置

県・秋田労働局が実施する「あきた就職フェア」(東京会場)に起業・創業に関する相談窓口を設置した。

- 相談対応実績 : 令和7年7月 : 5件、10月 : 1件、令和8年2月 : 1件

(3) ③ スタートアップとの新ビジネス共創調査事業

(3,725千円)

県内企業とスタートアップの連携による新事業の創出・拡大に向け、県内企業へ新事業に関するアンケートや訪問ヒアリングを行い、協業等の可能性調査を行ったほか、協業に関心を示す県内企業やスタートアップを対象に、その連携の可能性を探るワークショップを開催した。

○アンケート

- ・調査の目的：県内企業の新事業創出や事業拡大等への取組における他の企業や大学・研究機関等との連携状況等の把握
- ・実施時期：令和7年7月7日～同年7月25日
- ・対象者：県内企業1,000事業所
- ・有効回答数：314件（回収率31.4%）
- ・結果の概要：43.6%の県内企業が他の企業や大学・研究機関等との連携・協業の実績があった。

今後の経営戦略においては、他社との協業を重視する企業が28.0%あり、特に創業から11～20年の企業で、従業員数10～299名の中規模企業の情報・サービス関連企業において、連携・協業の関心が高いとの知見を得られた。

○ヒアリング（訪問調査）

- ・調査の目的：企業間連携やスタートアップ等との連携の実態を把握し、今後の連携促進に向けた課題や可能性を探る。
- ・実施時期：令和7年8月25日～同年9月25日
- ・対象者：県内企業10社（製造業、建設業、IT通信業等）
※ アンケート調査において、企業間連携やスタートアップ等との連携に関心が高かった企業

○ワークショップ

- ・開催日：令和7年12月5日（金）
- ・会場：秋田市文化創造館
- ・内容：先輩起業家による事例紹介
スタートアップ企業によるプレゼンテーション
登壇者と県内企業による意見交換
- ・参加者：先輩起業家1者、県内外のスタートアップ2者、県内企業13名

決 算 書

財 務 諸 表

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	689,697,674	572,214,718	117,482,956
割賦設備未収金	314,308,170	321,813,070	△ 7,504,900
リース投資資産	467,043,514	552,481,745	△ 85,438,231
未収割賦販売債権	15,111,961	16,671,961	△ 1,560,000
未収割賦設備	15,111,961	16,671,961	△ 1,560,000
未収リース料	58,272,900	41,700,300	16,572,600
貸倒引当金	△ 230,330,894	△ 182,405,855	△ 47,925,039
未収補助金	50,539,568	132,489,852	△ 81,950,284
未収受託費	35,416,678	46,191,914	△ 10,775,236
未収創業支援室入居料	0	52,380	△ 52,380
未収金	28,362	69,479	△ 41,117
未収規定損害金	11,947,200	0	11,947,200
前払金	46,950	46,950	0
仮払金	43	119	△ 76
前払費用	214,299	152,252	62,047
貯蔵品	5,555	8,732	△ 3,177
流動資産合計	1,412,301,980	1,501,487,617	△ 89,185,637
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産有価証券	29,390,000	29,494,000	△ 104,000
基本財産合計	29,390,000	29,494,000	△ 104,000
(2) 特定資産			
ライフサイエンス事業資産	0	19,802,997	△ 19,802,997
円滑化補助金積立資産	30,040,617	46,872,788	△ 16,832,171
地域中小企業応援ファンド資産	4,734,870,000	4,755,050,000	△ 20,180,000
中小企業支援機関資産	3,792,856	5,595,607	△ 1,802,751
あきた農商工応援ファンド資産	2,506,370,000	2,520,945,000	△ 14,575,000
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	780,346,000	783,706,000	△ 3,360,000
企業生産性向上支援事業資産	563,833	757,147	△ 193,314
特定資産合計	8,055,983,306	8,132,729,539	△ 76,746,233
(3) その他固定資産			
未収設備資金貸付金	70,909,446	71,581,446	△ 672,000
器具備品	4,306,000	4,306,000	0
器具備品減価償却累計額	△ 3,798,935	△ 3,686,965	△ 111,970
ソフトウェア	3,458,202	0	3,458,202
リース資産	7,255,160	9,233,840	△ 1,978,680
電話加入権	60,000	60,000	0
投資有価証券	48,830,000	48,965,000	△ 135,000
出資金	2,116,000	2,115,600	400
その他固定資産合計	133,135,873	132,574,921	560,952
固定資産合計	8,218,509,179	8,294,798,460	△ 76,289,281
資産合計	9,630,811,159	9,796,286,077	△ 165,474,918

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,808,605	7,301,649	4,506,956
リース投資資産未払金	0	12,650,000	△ 12,650,000
消費税未払金	11,597,484	11,265,372	332,112
消費税預り金	50,170,439	23,463,676	26,706,763
厚生年金個人預り金	62,220	91,500	△ 29,280
健康保険個人預り金	39,542	100,600	△ 61,058
仮受金	44,719	1,337,614	△ 1,292,895
短期借入金	921,000,000	1,038,000,000	△ 117,000,000
1年以内返済予定長期借入金	71,039,446	71,711,446	△ 672,000
県借入金	71,039,446	71,711,446	△ 672,000
流動負債合計	1,065,762,455	1,165,921,857	△ 100,159,402
2. 固定負債			
長期借入金	7,425,860,000	7,425,860,000	0
県借入金	7,225,860,000	7,225,860,000	0
金融機関借入金	200,000,000	200,000,000	0
退職給付引当金	125,526,631	112,518,439	13,008,192
長期預り金	130,990,000	130,990,000	0
割賦販売預り保証金	43,313,830	45,558,000	△ 2,244,170
リース債務	7,255,160	9,233,840	△ 1,978,680
固定負債合計	7,732,945,621	7,724,160,279	8,785,342
負債合計	8,798,708,076	8,890,082,136	△ 91,374,060
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国・県補助金	4,356,689	6,352,754	△ 1,996,065
寄付金	809,736,000	813,200,000	△ 3,464,000
指定正味財産合計	814,092,689	819,552,754	△ 5,460,065
(うち基本財産への充当額)	(29,390,000)	(29,494,000)	(△ 104,000)
(うち特定資産への充当額)	(784,702,689)	(790,058,754)	(△ 5,356,065)
2. 一般正味財産	18,010,394	86,651,187	△ 68,640,793
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(△ 284,579,383)	(△ 213,189,215)	(△ 71,390,168)
正味財産合計	832,103,083	906,203,941	△ 74,100,858
負債及び正味財産合計	9,630,811,159	9,796,286,077	△ 165,474,918

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	645,553,034	44,144,640		689,697,674
割賦設備未収金	314,308,170	0		314,308,170
リース投資資産	467,043,514	0		467,043,514
未収割賦販売債権	15,111,961	0		15,111,961
未収割賦設備	15,111,961	0		15,111,961
未収リース料	58,272,900	0		58,272,900
貸倒引当金	△ 230,330,894	0		△ 230,330,894
未収補助金	50,539,568	0		50,539,568
未収受託費	35,416,678	0		35,416,678
未収金	28,362	0		28,362
未収規定損害金	11,947,200	0		11,947,200
前払金	38,600	8,350		46,950
仮払金	43	0		43
会計勘定（貸付）	92,233,099	6,319,422	△ 98,552,521	—
前払費用	0	214,299		214,299
貯蔵品	0	5,555		5,555
流動資産合計	1,460,162,235	50,692,266	△ 98,552,521	1,412,301,980
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産有価証券	14,695,000	14,695,000		29,390,000
基本財産合計	14,695,000	14,695,000		29,390,000
(2) 特定資産				
円滑化補助金積立資産	30,040,617	0		30,040,617
地域中小企業応援ファンド資産	4,734,870,000	0		4,734,870,000
中小企業支援機関資産	0	3,792,856		3,792,856
あきた農商工応援ファンド資産	2,506,370,000	0		2,506,370,000
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	780,346,000	0		780,346,000
企業生産性向上支援事業資産	563,833	0		563,833
特定資産合計	8,052,190,450	3,792,856		8,055,983,306
(3) その他固定資産				
未収設備資金貸付金	70,909,446	0		70,909,446
器具備品	4,306,000	0		4,306,000
器具備品減価償却累計額	△ 3,741,299	△ 57,636		△ 3,798,935
ソフトウェア	0	3,458,202		3,458,202
リース資産	0	7,255,160		7,255,160
電話加入権	0	60,000		60,000
投資有価証券	48,830,000	0		48,830,000
出資金	2,116,000	0		2,116,000
その他固定資産合計	122,420,147	10,715,726		133,135,873
固定資産合計	8,189,305,597	29,203,582		8,218,509,179
資 産 合 計	9,649,467,832	79,895,848	△ 98,552,521	9,630,811,159

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	3,402,357	8,406,248		11,808,605
消費税未払金	11,596,835	649		11,597,484
消費税預り金	50,170,439	0		50,170,439
厚生年金個人預り金	0	62,220		62,220
健康保険個人預り金	0	39,542		39,542
仮受金	44,719	0		44,719
短期借入金	921,000,000	0		921,000,000
1年以内返済予定長期借入金	71,039,446	0		71,039,446
県借入金	71,039,446	0		71,039,446
会計勘定(借入)	98,050,713	501,808	△ 98,552,521	-
流動負債合計	1,155,304,509	9,010,467	△ 98,552,521	1,065,762,455
2. 固定負債				
長期借入金	7,425,860,000	0		7,425,860,000
県借入金	7,225,860,000	0		7,225,860,000
金融機関借入金	200,000,000	0		200,000,000
退職給付引当金	88,330,771	37,195,860		125,526,631
長期預り金	130,000,000	990,000		130,990,000
割賦販売預り保証金	43,313,830	0		43,313,830
リース債務	0	7,255,160		7,255,160
固定負債合計	7,687,504,601	45,441,020		7,732,945,621
負債合計	8,842,809,110	54,451,487	△ 98,552,521	8,798,708,076
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
国・県補助金	563,833	3,792,856		4,356,689
寄付金	795,041,000	14,695,000		809,736,000
指定正味財産合計	795,604,833	18,487,856		814,092,689
(うち基本財産への充当額)	(14,695,000)	(14,695,000)		(29,390,000)
(うち特定資産への充当額)	(780,909,833)	(3,792,856)		(784,702,689)
2. 一般正味財産	11,053,889	6,956,505		18,010,394
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(△ 284,579,383)	(0)		(△ 284,579,383)
正味財産合計	806,658,722	25,444,361		832,103,083
負債及び正味財産合計	9,649,467,832	79,895,848	△ 98,552,521	9,630,811,159

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[129,000]	[129,000]	[0]
基本財産受取利息	129,000	129,000	0
特定資産運用益	[17,360,856]	[17,343,285]	[17,571]
特定資産受取利息	17,360,856	17,343,285	17,571
受取会費	[3,030,000]	[3,050,000]	[△ 20,000]
賛助会収益	3,030,000	3,050,000	△ 20,000
事業収益	[378,280,551]	[479,786,858]	[△ 101,506,307]
割賦販売収益	(70,207,192)	(190,572,731)	(△ 120,365,539)
割賦設備収益	63,360,000	184,910,000	△ 121,550,000
割賦損料収益	6,847,192	5,662,731	1,184,461
リース料	128,154,800	119,110,300	9,044,500
再リース料	302,498	811,146	△ 508,648
受取未収規定損害金	14,454,000	6,477,900	7,976,100
リース投資資産売却益	939,683	690,553	249,130
償却債権取立益	4,691,000	668,000	4,023,000
受取共済保険（損害保険）手数料	317,141	327,835	△ 10,694
違約金収益	(272,465)	(526,391)	(△ 253,926)
設備貸与違約金収益	272,465	526,391	△ 253,926
情報提供収益	165,600	165,600	0
広告料収益	337,500	422,500	△ 85,000
創業支援室入居料収益	2,398,233	3,000,360	△ 602,127
受託金収益	156,040,439	157,013,542	△ 973,103
受取補助金等	[307,141,555]	[400,733,371]	[△ 93,591,816]
受取国・県補助金	304,101,490	395,113,650	△ 91,012,160
受取貸与事業円滑化補助金	1,044,000	3,488,000	△ 2,444,000
受取補助金等振替額	1,996,065	2,131,721	△ 135,656
受取負担金	[1,927,900]	[1,106,900]	[821,000]
受取分担金	1,927,900	1,106,900	821,000
受取寄付金	[26,000]	[0]	[26,000]
受取寄付金	26,000	0	26,000
雑収益	[839,153]	[1,069,548]	[△ 230,395]
受取利息	125,971	28,055	97,916
有価証券運用益	235,000	235,000	0
加算金収益	79,200	0	79,200
雑収益	398,982	806,493	△ 407,511
経常収益計	708,735,015	903,218,962	△ 194,483,947
(2) 経常費用			
事業費	[668,917,394]	[871,067,132]	[△ 202,149,738]
割賦販売原価	63,360,000	184,910,000	△ 121,550,000
リース原価	109,486,070	101,627,678	7,858,392
未収規定損害金原価	12,862,161	6,114,633	6,747,528
給料手当	159,843,116	170,866,748	△ 11,023,632
福利厚生費	30,279,947	30,716,701	△ 436,754
退職給付費用	10,731,226	8,540,545	2,190,681
謝金	(114,174,950)	(99,539,700)	(14,635,250)
委員等謝金	5,000	105,000	△ 100,000
講師等謝金	1,396,000	2,093,000	△ 697,000
その他謝金	112,773,950	97,341,700	15,432,250
旅費	(13,843,986)	(15,726,268)	(△ 1,882,282)
職員旅費	5,310,366	6,493,406	△ 1,183,040
講師・委員旅費	442,657	241,367	201,290
その他旅費	8,090,963	8,991,495	△ 900,532

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保険料	(1,780,850)	(1,934,310)	(△ 153,460)
リース損害保険料	1,780,850	1,934,310	△ 153,460
租税公課	(17,953,845)	(16,000,812)	(1,953,033)
リース設備固定資産税	5,888,240	4,260,290	1,627,950
消費税相当額	11,596,835	11,265,372	331,463
その他の公租公課	468,770	475,150	△ 6,380
交流費	1,858	0	1,858
事務費	(8,825,627)	(9,800,917)	(△ 975,290)
消耗品費	1,546,635	5,060,503	△ 3,513,868
燃料費	160,810	87,107	73,703
通信運搬費	1,952,728	2,155,434	△ 202,706
印刷製本費	1,396,639	1,810,354	△ 413,715
会議費	577,130	3,296	573,834
広告宣伝費	3,014,110	528,000	2,486,110
支払手数料	177,575	156,223	21,352
使用料及び賃借料	11,940,982	11,510,378	430,604
支払委託料	32,744,599	35,118,906	△ 2,374,307
支払負担金	6,156,900	720,200	5,436,700
減価償却費	(247,648)	(247,648)	(0)
その他減価償却費	247,648	247,648	0
貸倒引当金繰入額	53,760,839	75,938,153	△ 22,177,314
雑費	172,790	199,616	△ 26,826
支払助成金	20,750,000	101,553,919	△ 80,803,919
管理費	[73,568,414]	[74,760,779]	[△ 1,192,365]
報酬	11,288,396	11,260,882	27,514
給料手当	27,067,928	28,226,854	△ 1,158,926
福利厚生費	5,974,315	6,491,553	△ 517,238
退職給付費用	2,276,966	2,393,750	△ 116,784
謝金	(3,720,940)	(3,720,940)	(0)
その他謝金	3,720,940	3,720,940	0
旅費	(637,810)	(992,050)	(△ 354,240)
職員旅費	622,159	989,867	△ 367,708
その他旅費	15,651	2,183	13,468
保険料	285,120	286,180	△ 1,060
租税公課	(113,449)	(102,680)	(10,769)
消費税相当額	649	0	649
その他の公租公課	112,800	102,680	10,120
交流費	336,816	170,524	166,292
事務費	(10,667,335)	(6,776,018)	(3,891,317)
消耗品費	4,973,538	795,693	4,177,845
燃料費	712,856	979,574	△ 266,718
通信運搬費	1,603,982	1,711,244	△ 107,262
印刷製本費	3,300	5,500	△ 2,200
会議費	101,827	5,792	96,035
水道光熱費	2,840,301	2,920,591	△ 80,290
支払手数料	431,531	357,624	73,907
使用料及び賃借料	4,821,500	7,465,255	△ 2,643,755
支払委託料	1,569,002	1,411,928	157,074
支払負担金	744,600	802,500	△ 57,900
支払利息	181,170	153,330	27,840
減価償却費	(3,839,067)	(4,436,023)	(△ 596,956)
その他減価償却費	1,860,387	1,938,407	△ 78,020
リース資産減価償却費	1,978,680	2,497,616	△ 518,936
雑費	44,000	70,312	△ 26,312
経常費用計	742,485,808	945,827,911	△ 203,342,103

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 33,750,793	△ 42,608,949	8,858,156
特定資産評価損益等	△ 34,755,000	△ 176,425,000	141,670,000
投資有価証券評価損益等	△ 135,000	△ 760,000	625,000
評価損益等計	△ 34,890,000	△ 177,185,000	142,295,000
当期経常増減額	△ 68,640,793	△ 219,793,949	151,153,156
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	[0]	[2]	[△ 2]
受取補助金等振替額	0	2	△ 2
経常外収益計	0	2	△ 2
(2) 経常外費用			
雑損失	[0]	[2]	[△ 2]
雑損失	0	2	△ 2
経常外費用計	0	2	△ 2
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 68,640,793	△ 219,793,949	151,153,156
一般正味財産期首残高	86,651,187	306,445,136	△ 219,793,949
一般正味財産期末残高	18,010,394	86,651,187	△ 68,640,793
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[0]	[1,430,830]	[△ 1,430,830]
受取国・県補助金	0	1,430,830	△ 1,430,830
基本財産運用益	[129,000]	[129,000]	[0]
基本財産受取利息	129,000	129,000	0
特定資産運用益	[2,242,531]	[2,232,168]	[10,363]
特定資産受取利息	2,242,531	2,232,168	10,363
基本財産評価損	[△ 104,000]	[△ 396,000]	[292,000]
基本財産評価損	△ 104,000	△ 396,000	292,000
特定資産評価損	[△ 3,360,000]	[△ 16,720,000]	[13,360,000]
特定資産評価損	△ 3,360,000	△ 16,720,000	13,360,000
一般正味財産への振替額	[△ 4,367,596]	[△ 4,492,891]	[125,295]
一般正味財産への振替額	△ 4,367,596	△ 4,492,891	125,295
当期指定正味財産増減額	△ 5,460,065	△ 17,816,893	12,356,828
指定正味財産期首残高	819,552,754	837,369,647	△ 17,816,893
指定正味財産期末残高	814,092,689	819,552,754	△ 5,460,065
III 正味財産期末残高	832,103,083	906,203,941	△ 74,100,858

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[64,500]	[64,500]	[129,000]
基本財産受取利息	64,500	64,500	129,000
特定資産運用益	[17,360,856]	[0]	[17,360,856]
特定資産受取利息	17,360,856	0	17,360,856
受取会費	[3,030,000]	[0]	[3,030,000]
賛助会収益	3,030,000	0	3,030,000
事業収益	[374,822,349]	[3,458,202]	[378,280,551]
割賦販売収益	(70,207,192)	(0)	(70,207,192)
割賦設備収益	63,360,000	0	63,360,000
割賦損料収益	6,847,192	0	6,847,192
リース料	128,154,800	0	128,154,800
再リース料	302,498	0	302,498
受取未収規定損害金	14,454,000	0	14,454,000
リース投資資産売却益	939,683	0	939,683
償却債権取立益	4,691,000	0	4,691,000
受取共済保険（損害保険）手数料	317,141	0	317,141
違約金収益	(272,465)	(0)	(272,465)
設備貸与違約金収益	272,465	0	272,465
情報提供収益	165,600	0	165,600
広告料収益	337,500	0	337,500
創業支援室入居料収益	2,398,233	0	2,398,233
受託金収益	152,582,237	3,458,202	156,040,439
受取補助金等	[233,742,483]	[73,399,072]	[307,141,555]
受取国・県補助金	232,505,169	71,596,321	304,101,490
受取貸与事業円滑化補助金	1,044,000	0	1,044,000
受取補助金等振替額	193,314	1,802,751	1,996,065
受取負担金	[1,836,900]	[91,000]	[1,927,900]
受取分担金	1,836,900	91,000	1,927,900
受取寄付金	[26,000]	[0]	[26,000]
受取寄付金	26,000	0	26,000
雑収益	[819,333]	[19,820]	[839,153]
受取利息	125,971	0	125,971
有価証券運用益	235,000	0	235,000
加算金収益	79,200	0	79,200
雑収益	379,162	19,820	398,982
経常収益計	631,702,421	77,032,594	708,735,015
(2) 経常費用			
事業費	[668,917,394]	[0]	[668,917,394]
割賦販売原価	63,360,000	0	63,360,000
リース原価	109,486,070	0	109,486,070
未収規定損害金原価	12,862,161	0	12,862,161
給料手当	159,843,116	0	159,843,116
福利厚生費	30,279,947	0	30,279,947
退職給付費用	10,731,226	0	10,731,226
謝金	(114,174,950)	(0)	(114,174,950)
委員等謝金	5,000	0	5,000
講師等謝金	1,396,000	0	1,396,000
その他謝金	112,773,950	0	112,773,950
旅費	(13,843,986)	(0)	(13,843,986)
職員旅費	5,310,366	0	5,310,366
講師・委員旅費	442,657	0	442,657
その他旅費	8,090,963	0	8,090,963

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
保険料	(1,780,850)	(0)	(1,780,850)
リース損害保険料	1,780,850	0	1,780,850
租税公課	(17,953,845)	(0)	(17,953,845)
リース設備固定資産税	5,888,240	0	5,888,240
消費税相当額	11,596,835	0	11,596,835
その他の公租公課	468,770	0	468,770
交流費	1,858	0	1,858
事務費	(8,825,627)	(0)	(8,825,627)
消耗品費	1,546,635	0	1,546,635
燃料費	160,810	0	160,810
通信運搬費	1,952,728	0	1,952,728
印刷製本費	1,396,639	0	1,396,639
会議費	577,130	0	577,130
広告宣伝費	3,014,110	0	3,014,110
支払手数料	177,575	0	177,575
使用料及び賃借料	11,940,982	0	11,940,982
支払委託料	32,744,599	0	32,744,599
支払負担金	6,156,900	0	6,156,900
減価償却費	(247,648)	(0)	(247,648)
その他減価償却費	247,648	0	247,648
貸倒引当金繰入額	53,760,839	0	53,760,839
雑費	172,790	0	172,790
支払助成金	20,750,000	0	20,750,000
管理費	[0]	[73,568,414]	[73,568,414]
報酬	0	11,288,396	11,288,396
給料手当	0	27,067,928	27,067,928
福利厚生費	0	5,974,315	5,974,315
退職給付費用	0	2,276,966	2,276,966
謝金	(0)	(3,720,940)	(3,720,940)
その他謝金	0	3,720,940	3,720,940
旅費	(0)	(637,810)	(637,810)
職員旅費	0	622,159	622,159
その他旅費	0	15,651	15,651
保険料	0	285,120	285,120
租税公課	(0)	(113,449)	(113,449)
消費税相当額	0	649	649
その他の公租公課	0	112,800	112,800
交流費	0	336,816	336,816
事務費	(0)	(10,667,335)	(10,667,335)
消耗品費	0	4,973,538	4,973,538
燃料費	0	712,856	712,856
通信運搬費	0	1,603,982	1,603,982
印刷製本費	0	3,300	3,300
会議費	0	101,827	101,827
水道光熱費	0	2,840,301	2,840,301
支払手数料	0	431,531	431,531
使用料及び賃借料	0	4,821,500	4,821,500
支払委託料	0	1,569,002	1,569,002
支払負担金	0	744,600	744,600
支払利息	0	181,170	181,170
減価償却費	(0)	(3,839,067)	(3,839,067)
その他減価償却費	0	1,860,387	1,860,387
リース資産減価償却費	0	1,978,680	1,978,680
雑費	0	44,000	44,000
経常費用計	668,917,394	73,568,414	742,485,808

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 37,214,973	3,464,180	△ 33,750,793
特定資産評価損益等	△ 34,755,000	0	△ 34,755,000
投資有価証券評価損益等	△ 135,000	0	△ 135,000
評価損益等計	△ 34,890,000	0	△ 34,890,000
当期経常増減額	△ 72,104,973	3,464,180	△ 68,640,793
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 72,104,973	3,464,180	△ 68,640,793
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 72,104,973	3,464,180	△ 68,640,793
一般正味財産期首残高	83,158,862	3,492,325	86,651,187
一般正味財産期末残高	11,053,889	6,956,505	18,010,394
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[64,500]	[64,500]	[129,000]
基本財産受取利息	64,500	64,500	129,000
特定資産運用益	[2,242,531]	[0]	[2,242,531]
特定資産受取利息	2,242,531	0	2,242,531
基本財産評価損	[△ 52,000]	△ 52,000	△ 104,000]
基本財産評価損	△ 52,000	△ 52,000	△ 104,000
特定資産評価損	[△ 3,360,000]	0	△ 3,360,000]
特定資産評価損	△ 3,360,000	0	△ 3,360,000
一般正味財産への振替額	[△ 2,500,345]	[△ 1,867,251]	[△ 4,367,596]
一般正味財産への振替額	△ 2,500,345	△ 1,867,251	△ 4,367,596
当期指定正味財産増減額	△ 3,605,314	△ 1,854,751	△ 5,460,065
指定正味財産期首残高	799,210,147	20,342,607	819,552,754
指定正味財産期末残高	795,604,833	18,487,856	814,092,689
III 正味財産期末残高	806,658,722	25,444,361	832,103,083

キャッシュ・フロー計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[129,000]	[129,000]	[0]
基本財産受取利息収入	129,000	129,000	0
特定資産運用収入	[17,360,856]	[17,343,285]	[17,571]
特定資産利息収入	17,360,856	17,343,285	17,571
会費収入	[3,030,000]	[3,050,000]	[△ 20,000]
賛助会収入	3,030,000	3,050,000	△ 20,000
事業収入	[370,717,622]	[315,256,251]	[55,461,371]
割賦販売収入	6,743,681	5,618,719	1,124,962
割賦販売未収金回収収入	69,606,970	56,590,810	13,016,160
割賦販売預り保証金収入	7,561,000	11,596,000	△ 4,035,000
未收割賦設備回収収入	2,584,600	1,993,160	591,440
未收割賦損料回収収入	102,066	44,012	58,054
未收割賦販売債権損害賠償金回収収入	234,775	0	234,775
リース料収入	97,394,800	85,234,200	12,160,600
再リース料収入	302,498	811,146	△ 508,648
未収リース料回収収入	6,015,200	2,890,300	3,124,900
未収規定損害金回収収入	4,843,200	0	4,843,200
リース投資資産売却収入	939,683	690,553	249,130
償却債権取立収入	4,691,000	668,000	4,023,000
共済保険（損害保険）手数料収入	321,690	338,184	△ 16,494
未収設備資金貸付金回収収入	672,000	672,000	0
違約金収入	272,465	526,391	△ 253,926
情報提供収入	165,600	165,600	0
広告料収入	337,500	422,500	△ 85,000
創業支援室入居料収入	2,450,613	3,000,360	△ 549,747
受託金収入	165,478,281	143,994,316	21,483,965
補助金等収入	[387,095,774]	[393,789,709]	[△ 6,693,935]
国・県補助金収入	383,607,774	391,406,709	△ 7,798,935
貸与事業円滑化補助金収入	3,488,000	2,383,000	1,105,000
負担金収入	[1,927,900]	[1,106,900]	[821,000]
分担金収入	1,927,900	1,106,900	821,000
雑収入	[839,153]	[1,069,548]	[△ 230,395]
受取利息収入	125,971	28,055	97,916
有価証券運用収入	235,000	235,000	0
加算金収入	79,200	0	79,200
雑収入	398,982	806,493	△ 407,511
その他事業活動収入	[57,428,901]	[43,554,567]	[13,874,334]
その他収入	57,428,901	43,554,567	13,874,334
事業活動収入計	838,529,206	775,299,260	63,229,946
2. 事業活動支出			
事業費支出	[538,178,717]	[883,454,815]	[△ 345,276,098]
割賦購入支出	63,360,000	184,910,000	△ 121,550,000
割賦販売預り保証金返済支出	9,805,170	4,463,000	5,342,170
リース投資資産購入支出	49,560,000	170,440,000	△ 120,880,000
給料手当支出	157,420,121	170,251,123	△ 12,831,002
福利厚生費支出	29,427,063	30,079,802	△ 652,739
謝金支出	114,174,950	99,539,700	14,635,250
旅費支出	13,843,986	15,823,838	△ 1,979,852
保険料支出	1,819,180	2,026,010	△ 206,830
租税公課支出	17,642,382	48,346,369	△ 30,703,987
交流費支出	1,858	0	1,858

キャッシュ・フロー計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事務費支出	9,215,632	5,975,296	3,240,336
使用料及び賃借料支出	11,942,627	11,463,773	478,854
委託料支出	32,886,058	35,722,797	△ 2,836,739
負担金支出	6,156,900	720,200	5,436,700
国・県返還金支出	0	1,809,372	△ 1,809,372
雑費支出	172,790	199,616	△ 26,826
助成金支出	20,750,000	101,683,919	△ 80,933,919
管理費支出	[71,027,495]	[76,498,801]	[△ 5,471,306]
報酬支出	11,288,396	11,260,882	27,514
給料手当支出	29,138,599	29,258,648	△ 120,049
福利厚生費支出	6,773,218	7,143,498	△ 370,280
謝金支出	3,720,940	3,723,080	△ 2,140
旅費支出	637,810	992,050	△ 354,240
保険料支出	285,120	286,180	△ 1,060
租税公課支出	113,000	104,580	8,420
交流費支出	339,324	168,016	171,308
事務費支出	9,490,622	10,820,062	△ 1,329,440
使用料及び賃借料支出	4,838,000	7,587,894	△ 2,749,894
リース債務支出	1,978,680	2,497,616	△ 518,936
委託料支出	1,489,362	1,574,353	△ 84,991
負担金支出	744,600	802,500	△ 57,900
支払利息支出	189,824	209,130	△ 19,306
雑費支出	0	70,312	△ 70,312
その他事業活動支出	[30,802,806]	[36,292,927]	[△ 5,490,121]
その他支出	30,802,806	36,292,927	△ 5,490,121
事業活動支出計	640,009,018	996,246,543	△ 356,237,525
事業活動によるキャッシュ・フロー	198,520,188	△ 220,947,283	419,467,471
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[37,679,168]	[59,147,404]	[△ 21,468,236]
円滑化補助金積立資産取崩収入	17,876,171	51,647,404	△ 33,771,233
ライフサイエンス事業資産取崩収入	19,802,997	7,500,000	12,302,997
投資活動収入計	37,679,168	59,147,404	△ 21,468,236
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[1,044,000]	[5,885,400]	[△ 4,841,400]
円滑化補助金積立資産取得支出	1,044,000	3,488,000	△ 2,444,000
中小企業支援機関資産取得支出	0	1,430,830	△ 1,430,830
企業生産性向上支援事業資産取得支出	0	966,570	△ 966,570
その他支出	[400]	[31,400]	[△ 31,000]
出資金支出	400	31,400	△ 31,000
投資活動支出計	1,044,400	5,916,800	△ 4,872,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,634,768	53,230,604	△ 16,595,836

キャッシュ・フロー計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	[2,014,093,000]	[2,163,182,000]	[△ 149,089,000]
長期借入金収入	1,093,093,000	1,125,182,000	△ 32,089,000
短期借入金収入	921,000,000	1,038,000,000	△ 117,000,000
その他収入	[0]	[990,000]	[△ 990,000]
長期預り金収入	0	990,000	△ 990,000
その他財務活動収入	[92,938,244]	[355,802,512]	[△ 262,864,268]
その他収入	92,938,244	355,802,512	△ 262,864,268
財務活動収入計	2,107,031,244	2,519,974,512	△ 412,943,268
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	[2,131,765,000]	[1,939,842,000]	[191,923,000]
長期借入金返済支出	1,093,765,000	1,125,842,000	△ 32,077,000
短期借入金返済支出	1,038,000,000	814,000,000	224,000,000
その他財務活動支出	[92,938,244]	[355,802,512]	[△ 262,864,268]
その他支出	92,938,244	355,802,512	△ 262,864,268
財務活動支出計	2,224,703,244	2,295,644,512	△ 70,941,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,672,000	224,330,000	△ 342,002,000
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	117,482,956	56,613,321	60,869,635
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	572,214,718	515,601,397	56,613,321
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	689,697,674	572,214,718	117,482,956

財務諸表に関する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

器具備品

定額法によっている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としている。

(6) 収益及び費用の計上基準

割賦販売に係る収益および原価の計上基準

割賦販売においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点である資産（貸与設備）の引き渡し時において、設備の貸与額を割賦販売収益及び割賦販売原価として認識している。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産有価証券	29,494,000	0	104,000	29,390,000
小 計	29,494,000	0	104,000	29,390,000
特定資産				
円滑化補助金積立資産	46,872,788	1,044,000	17,876,171	30,040,617
地域中小企業応援ファンド資産	4,755,050,000	0	20,180,000	4,734,870,000
中小企業支援機関資産	5,595,607	0	1,802,751	3,792,856
あきた農商工応援ファンド資産	2,520,945,000	0	14,575,000	2,506,370,000
ライフサイエンス事業資産	19,802,997	0	19,802,997	0
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	783,706,000	0	3,360,000	780,346,000
企業生産性向上支援事業資産	757,147	0	193,314	563,833
小 計	8,132,729,539	1,044,000	77,790,233	8,055,983,306
合 計	8,162,223,539	1,044,000	77,894,233	8,085,373,306

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産	29,390,000	29,390,000	0	0
基本財産有価証券	29,390,000	29,390,000	0	0
小 計	29,390,000	29,390,000	0	0
特定資産				
円滑化補助金積立資産	30,040,617	0	30,040,617	
地域中小企業応援ファンド資産	4,734,870,000	0	-170,990,000	4,905,860,000
中小企業支援機関資産	3,792,856	3,792,856	0	0
あきた農商工応援ファンド資産	2,506,370,000	0	-143,630,000	2,650,000,000
ライフサイエンス事業資産	0	0	0	0
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	780,346,000	780,346,000	0	0
企業生産性向上支援事業資産	563,833	563,833	0	0
小 計	8,055,983,306	784,702,689	-284,579,383	7,555,860,000
合 計	8,085,373,306	814,092,689	-284,579,383	7,555,860,000

6 担保に供している資産

地域中小企業応援ファンド資産のうち、地方公共団体金融機構債 3,763,110 千円と共同発行市場公募地方債 965,900 千円は、県借入金 4,905,860 千円の担保に供している。

あきた農商工応援ファンド資産の共同発行市場公募地方債 2,506,370 千円は、県借入金 2,320 百万円、長期借入金 200 百万円、預り金 130 百万円の担保に供している。

- 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
中小企業支援機関資産	28,869,325	25,076,469	3,792,856
企業生産性向上支援事業資産	966,570	402,737	563,833
合 計	29,835,895	25,479,206	4,356,689

- 8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県単機械類貸与事業円滑化補助金	秋田県	—	1,044,000	1,044,000	—	—
小規模企業者等設備導入資金補助金	秋田県	—	831,572	831,572	—	—
企業相談事業補助金	秋田県	—	1,018,009	1,018,009	—	—
輸送機産業高度支援人材配置事業費補助金	秋田県	—	13,924,821	13,924,821	—	—
マッチングコーディネーター配置事業費補助金	秋田県	—	5,180,823	5,180,823	—	—
知的財産有効活用事業補助金	秋田県	—	100,569	100,569	—	—
販路拡大支援事業補助金	秋田県	—	21,113,226	21,113,226	—	—
中小企業支援機関活動費補助金	秋田県	5,595,607	212,183,314	213,986,065	3,792,856	指定正味財産
産業デザイン活用促進事業費補助金	秋田県	—	9,482,355	9,482,355	—	—
あきたの伝統工芸品海外市場マッチング事業費補助金	秋田県	—	6,884,585	6,884,585	—	—
事業化プロデュース事業費補助金	秋田県	—	12,433,373	12,433,373	—	—
産学官連携コーディネート促進事業費補助金	秋田県	—	6,980,359	6,980,359	—	—
起業家等交流事業費補助金	秋田県	—	1,924,705	1,924,705	—	—
企業生産性向上支援事業費補助金	秋田県	757,147	4,764,865	4,958,179	563,833	指定正味財産
食品事業者生産性向上支援事業費補助金	秋田県	—	936,373	936,373	—	—
中小企業地域資源活用等促進事業助成金	公益財団法人 全国中小企業 振興機関協会	—	3,725,144	3,725,144	—	—
中小企業等知的財産支援地域連携促進事業費補助金	東北経済 産業局	—	2,617,397	2,617,397	—	—
合 計		6,352,754	305,145,490	307,141,555	4,356,689	

- 9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	4,367,596
減価償却費計上による振替額	1,996,065
雑損失計上による振替額	0
受取補助金	0
受取寄付金	0
基本財産受取利息	129,000
特定資産受取利息	2,242,531

- 10 キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	572,214,718	現金預金勘定	689,697,674
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	572,214,718	現金及び現金同等物	689,697,674

- 11 重要な後発事象
特になし。

12 その他

(1) リース契約債権の期末残高

設備貸与事業	0 円
機械類貸与事業	507,209,800 円
合 計	507,209,800 円

(2) 預り手形の期末残高

設備貸与事業	0 円
機械類貸与事業	10,008,792 円
合 計	10,008,792 円

(3) リース取引に関する注記

ア リース投資資産の内訳

(ア) 設備貸与事業

基本リース料	0 円
見積残存価額	0 円
受取利息	0 円
<hr/>	
リース投資資産	0 円

(イ) 機械類貸与事業

基本リース料	507,209,800 円
見積残存価額	0 円
受取利息	△40,166,286 円
<hr/>	
リース投資資産	467,043,514 円

附 属 明 細 書

令和7年度附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	商工債	29,494,000	0	104,000	29,390,000
	基本財産計	29,494,000	0	104,000	29,390,000
特定資産	円滑化補助金積立資産	46,872,788	1,044,000	17,876,171	30,040,617
	普通預金秋田銀行	(46,872,788)	(1,044,000)	(17,876,171)	(30,040,617)
	地域中小企業応援ファンド資産	4,755,050,000	0	20,180,000	4,734,870,000
	定期預金秋田銀行	(5,860,000)	(0)	(0)	(5,860,000)
	地方公共団体金融機構債	(3,779,490,000)	(0)	(16,380,000)	(3,763,110,000)
	共同発行市場公募地方債	(969,700,000)	(0)	(3,800,000)	(965,900,000)
	あきた農商工応援ファンド資産	2,520,945,000	0	14,575,000	2,506,370,000
	共同発行市場公募地方債	(2,520,945,000)	(0)	(14,575,000)	(2,506,370,000)
	ライフサイエンス事業資産	19,802,997	0	19,802,997	0
	普通預金秋田銀行	(19,802,997)	(0)	(19,802,997)	(0)
	あきた中小企業みらい応援ファンド資産	783,706,000	0	3,360,000	780,346,000
	定期預金秋田銀行	(4,634,300)	(0)	(0)	(4,634,300)
	定期預金北都銀行	(3,791,700)	(0)	(0)	(3,791,700)
	地方公共団体金融機構債	(775,280,000)	(0)	(3,360,000)	(771,920,000)
	中小企業支援機関資産	5,595,607	0	1,802,751	3,792,856
	ソフトウェア（人事大臣）	(1)	(0)	(0)	(1)
	貸付償還システム	(1)	(0)	(0)	(1)
	ビジネスサーバー扉（基本）	(14,217)	(0)	(14,216)	(1)
	ビジネスサーバー扉（増速）	(24,880)	(0)	(24,879)	(1)
	パネルスクリーン	(1)	(0)	(0)	(1)
パネルスクリーン	(1)	(0)	(0)	(1)	
大判インクジェットプリンター	(1)	(0)	(0)	(1)	
ソフトウェア（デザイ設計用）	(1)	(0)	(0)	(1)	
ソフトウェア（Web給金帳）	(1)	(0)	(0)	(1)	
企業管理システム（販路ワブション）	(1)	(0)	(0)	(1)	
パネルスクリーン	(1)	(0)	(0)	(1)	
パネルスクリーン	(1)	(0)	(0)	(1)	
会計デスクトップパソコン（1台）	(1)	(0)	(0)	(1)	

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	タブレット (2台)	(1)	(0)	(0)	(1)
	コピーボード (2台)	(1)	(0)	(0)	(1)
	電話機 (15台)	(144, 045)	(0)	(144, 044)	(1)
	スライドキャビネット	(382, 656)	(0)	(65, 499)	(317, 157)
	パネルスクリーン	(1)	(0)	(0)	(1)
	ファイルサーバー	(1)	(0)	(0)	(1)
	キャビネット	(178, 435)	(0)	(26, 078)	(152, 357)
	デスクトップパソコン(デスク用)	(1)	(0)	(0)	(1)
	スチールパーテーション	(413, 405)	(0)	(60, 420)	(352, 985)
	ソフトウェア (固定資産奉行)	(1)	(0)	(0)	(1)
	複写機	(1)	(0)	(0)	(1)
	公益法人会計システム	(1)	(0)	(0)	(1)
	カラーレーザープリンター	(1)	(0)	(0)	(1)
	勤怠管理システム	(1)	(0)	(0)	(1)
	デスクトップパソコン(デスク用)	(1)	(0)	(0)	(1)
	ネットワーク対応HDD	(20, 946)	(0)	(20, 945)	(1)
	企業管理システム改修	(209, 734)	(0)	(209, 733)	(1)
	サーバーラック	(93, 647)	(0)	(7, 908)	(85, 739)
	タブレット (15台)	(140, 663)	(0)	(140, 662)	(1)
	ファイルサーバー	(185, 534)	(0)	(96, 800)	(88, 734)
	ノートパソコン	(66, 903)	(0)	(66, 902)	(1)
	パネルスクリーン	(169, 890)	(0)	(88, 638)	(81, 252)
	キャビネット	(313, 322)	(0)	(26, 458)	(286, 864)
	デスクトップパソコン(デスク用)	(142, 261)	(0)	(74, 222)	(68, 039)
	企業活性化業務サーバー	(1, 706, 454)	(0)	(435, 690)	(1, 270, 764)
	視覚障害者用読書機	(237, 417)	(0)	(51, 800)	(185, 617)
	デスクトップパソコン(デスク用)	(264, 209)	(0)	(67, 457)	(196, 752)
カラーインクジェットプリンター	(886, 967)	(0)	(180, 400)	(706, 567)	
企業生産性向上支援事業資産	757, 147	0	193, 314	563, 833	
作業解析ソフトウェア	(757, 147)	(0)	(193, 314)	(563, 833)	
特定資産計	8, 132, 729, 539	1, 044, 000	77, 790, 233	8, 055, 983, 306	

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	182, 405, 855	53, 760, 839	5, 835, 800	0	230, 330, 894
退職給付引当金	112, 518, 439	13, 008, 192	0	0	125, 526, 631

財 産 目 録

財産目録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	普通預金 秋田銀行県庁支店 他5件	運転資金として	689,697,674
	割賦設備未収金	割賦設備未収金 34件	割賦販売に係る設備分の回収期限未到来の未収金	314,308,170
	リース投資資産	リース投資資産 54件	リース資産総額	467,043,514
	未収割賦販売債権		割賦販売に係る設備・損料分の未収額の合計額	15,111,961
	未収割賦設備	未収 2件	割賦販売に係る設備分の未収額	15,111,961
	未収リース料	未収 12件	リース料額の未収額	58,272,900
	貸倒引当金		貸倒に備え引当した額	△ 230,330,894
	未収補助金			50,539,568
		秋田県	販路拡大支援事業補助金	3,113,226
		秋田県	企業相談事業補助金	18,009
		秋田県	輸送機産業高度支援人材配置事業費補助金	964,821
		秋田県	知的財産有効活用事業補助金	100,569
		秋田県	貸与事業円滑化補助金(県単機械類貸与事業)	1,044,000
		秋田県	小規模企業者等設備導入資金補助金	831,572
		秋田県	中小企業支援機関活動費補助金	36,262,314
		秋田県	産業デザイン活用促進事業費補助金	1,132,355
		秋田県	あきたの伝統工芸品海外市場マッチング事業費補助金	384,585
		秋田県	事業化プロデュース事業費補助金	1,933,373
		秋田県	産学官連携コーディネート促進事業費補助金	1,480,359
		秋田県	企業生産性向上支援事業費補助金	520,615
		秋田県	食品事業者生産性向上支援事業費補助金	136,373
		東北経済産業局	中小企業等知的財産支援地域連携促進事業費補助金	2,617,397
	未収受託費			35,416,678
		秋田県	プロフェッショナル人材活用普及促進事業業務委託料	213,242
		秋田県	首都圏副業・兼業プロ人材獲得促進事業業務委託料	1,144,816
		秋田県	地域密着型DX支援事業業務委託料	4,747,000
		独立行政法人工業所有権情報・研修館	知財総合支援窓口運営業務委託料	4,698,235
		東北経済産業局	ワンストップ総合支援事業委託料	24,613,385
	未収金	秋田県火災共済協同組合	代理店手数料	28,362
	前払金	全国中小企業支援機関共済会	共済年金掛け金	46,950
	仮払金	秋田県火災共済協同組合	出資金充当分預け金	43
	前払費用	秋田労働局	労働保険料仮払金	214,299
	貯蔵品	事務所内(郵便切手)	郵便切手	5,555
流動資産合計				1,412,301,980

財産目録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
基本財産	基本財産有価証券	商工中金秋田支店 (商工債)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業、法人会計 (管理費) の財源に使用	29,390,000
特定資産	円滑化補助金積立資産	秋田銀行県庁支店 (普通預金)	貸与事業に係る貸倒償却の財源に使用	30,040,617
	地域中小企業応援ファンド資産	野村証券他 (地方金融機構債他)	運用益をあきた中小企業みらい応援ファンド事業 (地域) の財源に使用	4,734,870,000
	中小企業支援機関資産	事務所内他 (ファイルサーバー他)	事業管理に要する備品等	3,792,856
	あきた農商工応援ファンド資産	SMB C日興証券 (共同地方債)	運用益をあきた農商工応援ファンド事業の財源に使用	2,506,370,000
	あきた中小企業みらい応援ファンド資産	SMB C日興証券他 (地方金融機構債)	運用益をあきた中小企業みらい応援ファンド事業 (高度) の財源に使用	780,346,000
	企業生産性向上支援事業資産	事務所内 (作業解析ソフトウェア)	公益目的保有財産であり、企業生産性向上支援事業における作業解析に使用	563,833
その他固定資産	未収設備資金貸付金	設備資金貸付未収 4件	設備資金貸付の未収額	70,909,446
	器具備品	事務所内 (耐火金庫、移動書架、ソロワークブース)	公益目的保有財産であり、機械類貸与事業に係る重要書類等の保管および事務所内におけるオンライン会議に使用	4,306,000
	ソフトウェア	事務所内 (TSR企業情報)	企業情報の管理のために使用	3,458,202
	器具備品減価償却累計額			△ 3,798,935
	リース資産	事務所内 (パソコン 47台)	事業管理に要する備品	7,255,160
	電話加入権	東日本電信電話	電話加入権利	60,000
	投資有価証券	商工中金秋田支店 (商工債)	満期保有目的で保有している	48,830,000
	出資金	秋田県火災共済協同組合	出資金	2,116,000
固定資産合計				8,218,509,179
資産合計				9,630,811,159
(流動負債)				
	未払金	業務委託先他	各事業における業務委託料の未払金他	11,808,605
	消費税未払金	秋田南税務署	受託事業等における消費税相当額	11,597,484
	仮受金	公益財団法人全国中小企業振興機関協会	受託事業の概算払い委託料に残額が生じたことによる返還金他	44,719
	消費税預り金	秋田南税務署	貸与事業の消費税預り分	50,170,439
	厚生年金個人預り金	全国健康保険協会	厚生年金保険料の個人負担分	62,220
	健康保険個人預り金	全国健康保険協会	健康保険料の個人負担分	39,542
	短期借入金	秋田銀行県庁支店	機械類貸与事業の秋田県への返済資金	921,000,000
	県借入金	秋田県	設備資金貸付事業の1年以内返済予定長期借入金	71,039,446
流動負債合計				1,065,762,455
(固定負債)				
	県借入金	秋田県	ファンド造成資金の借入金	7,225,860,000
	金融機関借入金	秋田銀行県庁支店	ファンド造成資金の借入金	200,000,000
	退職給付引当金	職員19名分	職員の退職金に係る積立金	125,526,631
	長期預り金	北都銀行、JA全農あきた、㈱日情秋田システムズ	あきた農商工応援ファンド事業の基金造成資金および業務用パソコンの賃貸借契約にかかる契約保証金	130,990,000
	割賦販売預り保証金	貸与企業 29件	割賦販売に係る預かり保証金	43,313,830
	リース債務	事務所内 (パソコン 47台)	事業管理に要する備品	7,255,160
固定負債合計				7,732,945,621
負債合計				8,798,708,076
正味財産				832,103,083

独立監査人の監査報告書

令和8年5月18日

公益財団法人あきた企業活性化センター
理事会 御中

辻・本郷監査法人

東京都中央区

代表社員

業務執行社員

公認会計士

藤田 裕

代表社員

業務執行社員

公認会計士

小尾 大志

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人あきた企業活性化センターの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン第5章第2節第1(2)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象

とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査

人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人あきた企業活性化センターの令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和8年5月19日

公益財団法人あきた企業活性化センター

理事会 御中

監事 堀井照重

私監事は、当センターの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項）並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第51条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当センターの事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人から、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている内部統制システムに関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

会計監査人 辻・本郷監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上